

経営比較分析表（令和5年度決算）

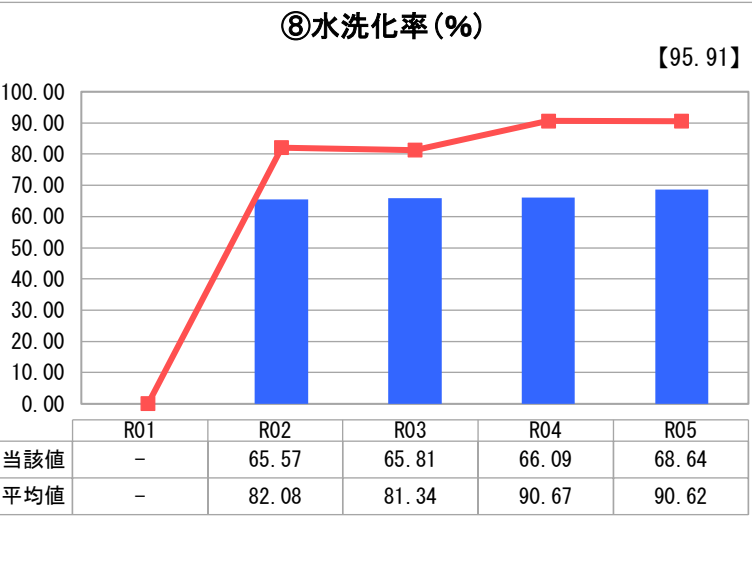
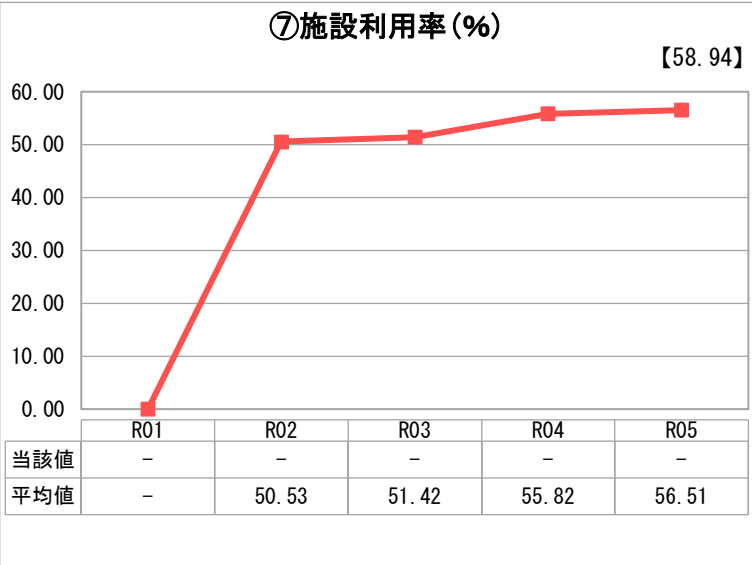
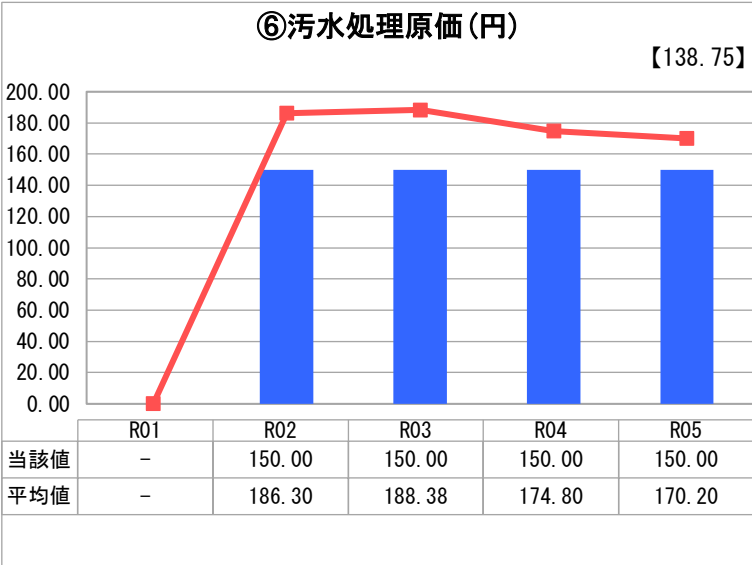
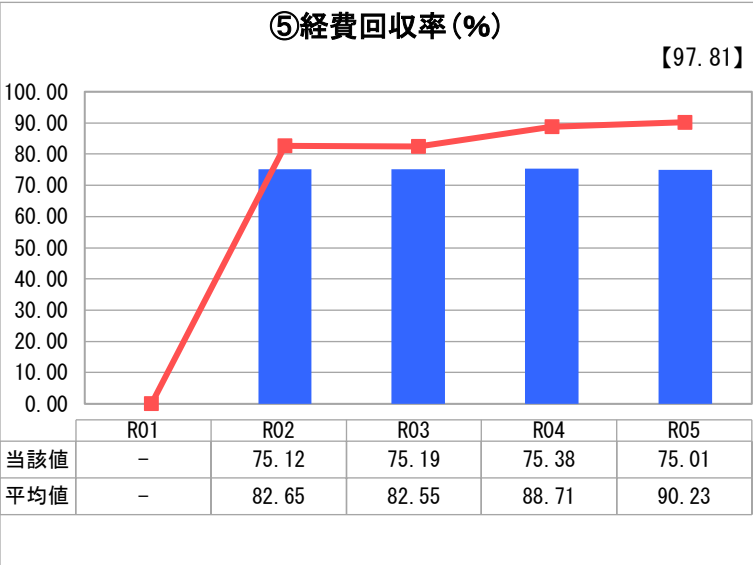
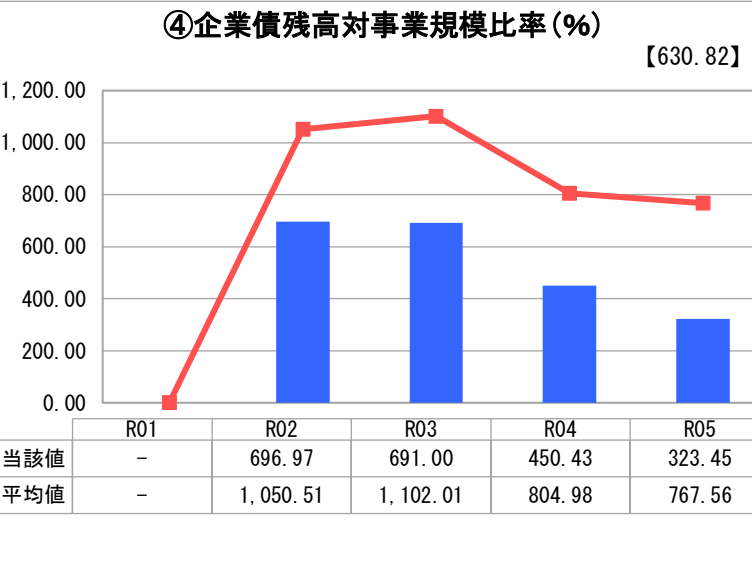
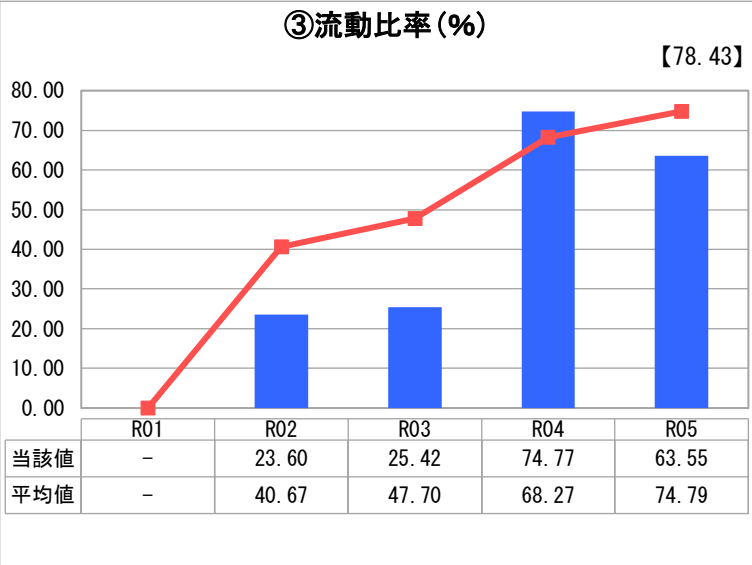
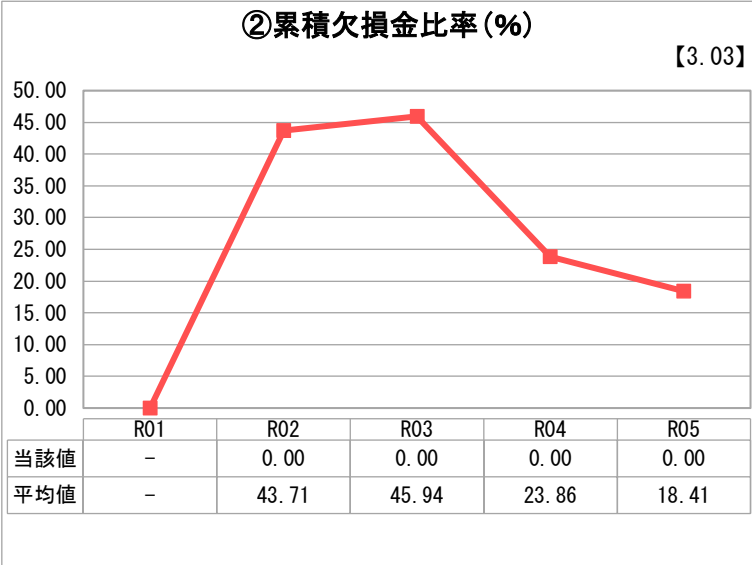
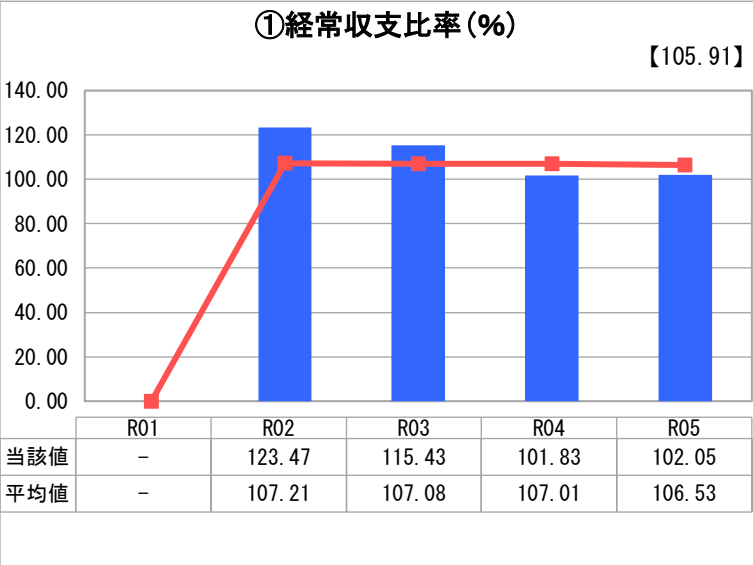
奈良県 御所市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.10	42.92	88.00	2,420

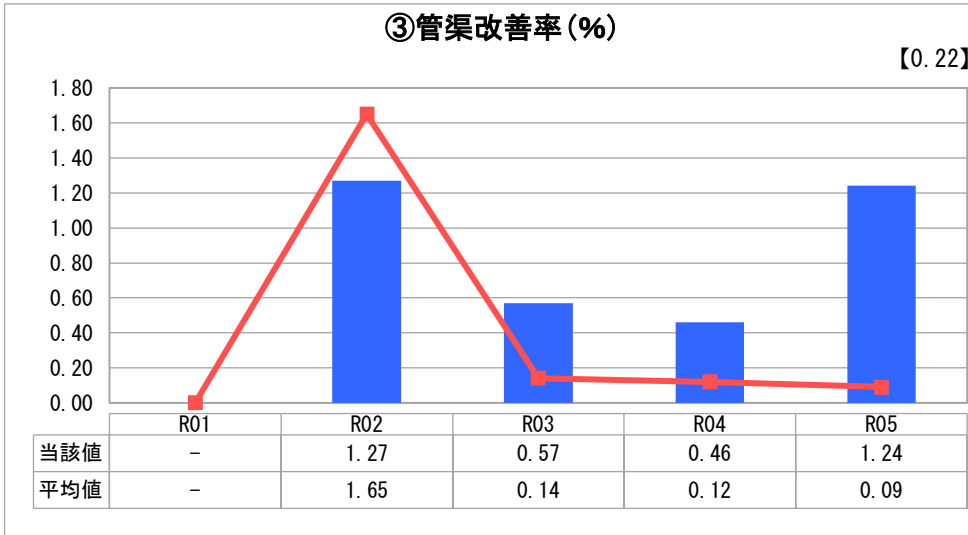
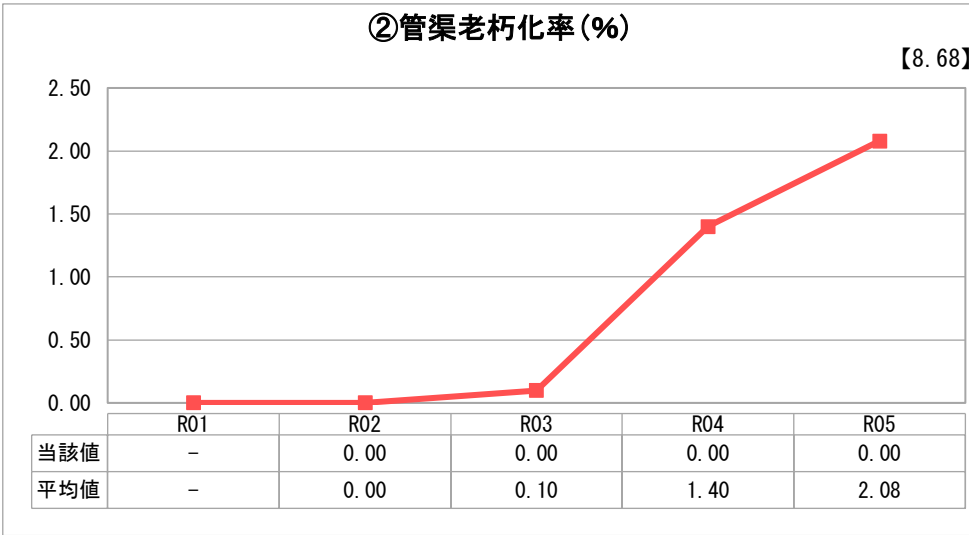
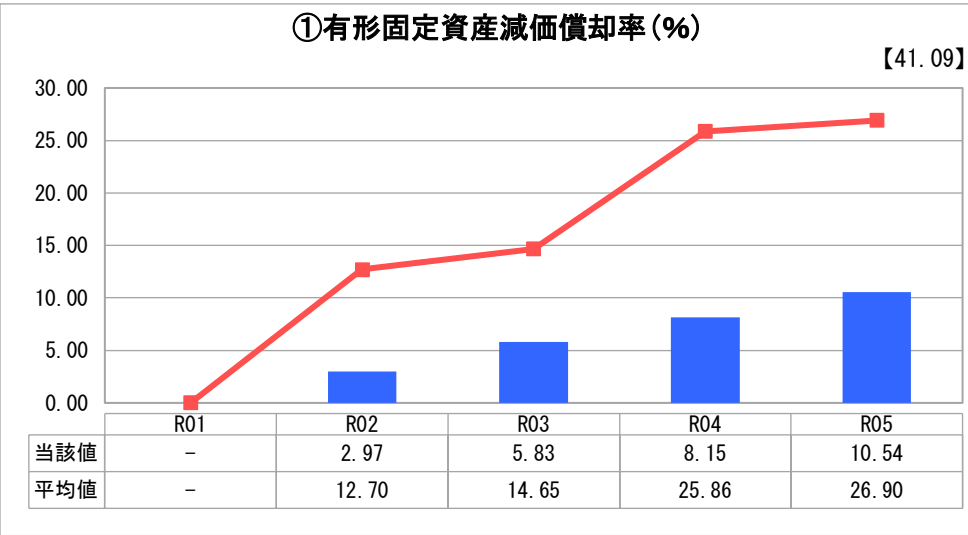
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,677	60.58	390.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,097	2.76	3,658.33

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は毎年100%を超えており、黒字会計となっている。ただし、一般会計より基準外繰入金を相当額繰入しているため、経費回収率は類似団体の平均値よりも低くなっている。今後は下水道料金設定を見直し、自己財源を増額する必要がある。

また、先述のとおり、一般会計からの多額の繰入金により業務体制を維持しているため、内部留保できる現金等の流動資産が少なかったが、資本費平準化債を借入することにより、一般会計からの繰入金が減額となり、より企業会計に則した運営となった。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は、昭和58年度に建設開始し、平成4年度から供用開始している。毎年度計画的に管渠点検を行い、老朽化に起因する更新経費の確保が課題となる。

全体総括

今後、さらなる人口減少により料金収入の減が見込まれることから、経営戦略を更新し、使用料金の見直しや、管路築造工事費の平準化など、経営状況に応じた事業運営を行っていく必要がある。今後は官民連携を検討し、下水道事業の効率化・健全化への取組みを行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。